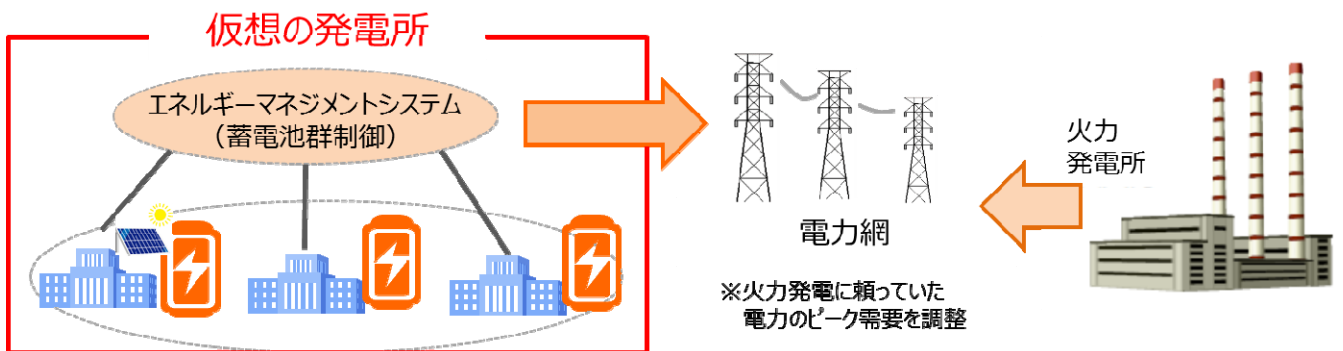


# 「仮想の発電所」(バーチャルパワープラント)を公民連携で構築します！ ～横浜市・東京電力エナジーパートナー(EP)株式会社・株式会社東芝と基本協定を締結～

横浜市では、横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の実証成果を生かして、公民連携で実装化の取組を推進しています。

このたび、横浜市・東京電力EP・東芝の3者が協力して、電力のピーク需要に対応するため、**地域に多くの蓄電池を設置し、一つの発電所のように使う新たな仕組み「仮想の発電所」の構築に取り組みます。**  
この取組を通じて、現在国が目指している**節電取引市場<sup>\*1</sup>(2017年に予定)**の形成に貢献していきます。  
なお、設置される蓄電池は**非常時には防災用電力として使用することができます。**



## 1 事業内容

### (1) 事業概要

地域防災拠点に指定されている市内小中学校に、事業者負担で10kWh<sup>\*2</sup>の蓄電池設備を設置し、東芝が開発したシステムにより、平常時には電力の利用量調整(デマンドレスポンス)として東京電力EPが活用し、非常時には防災用電力として横浜市が使用します。

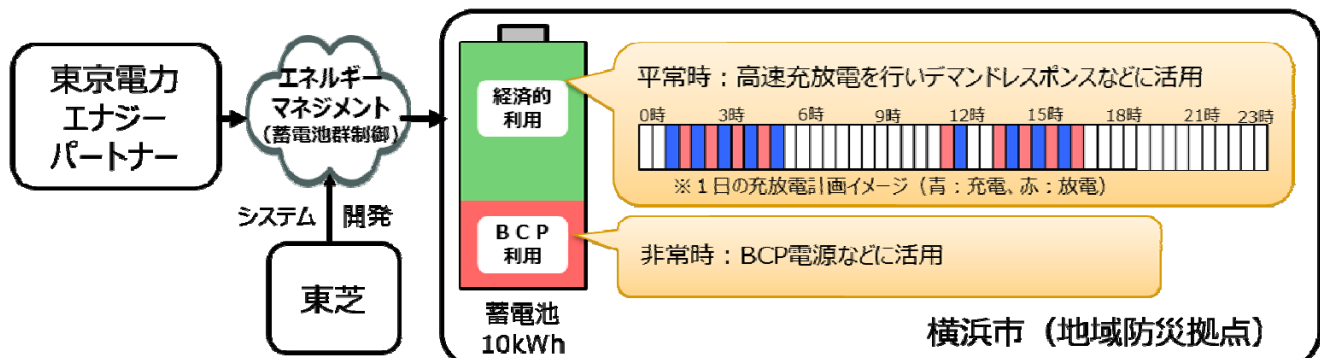
この取組を「スマートレジリエンス<sup>\*3</sup>・バーチャルパワープラント構築事業」として、国庫補助事業も活用しながら、日本初のモデルとして発信、展開していきます。

### (2) 事業協定締結期間

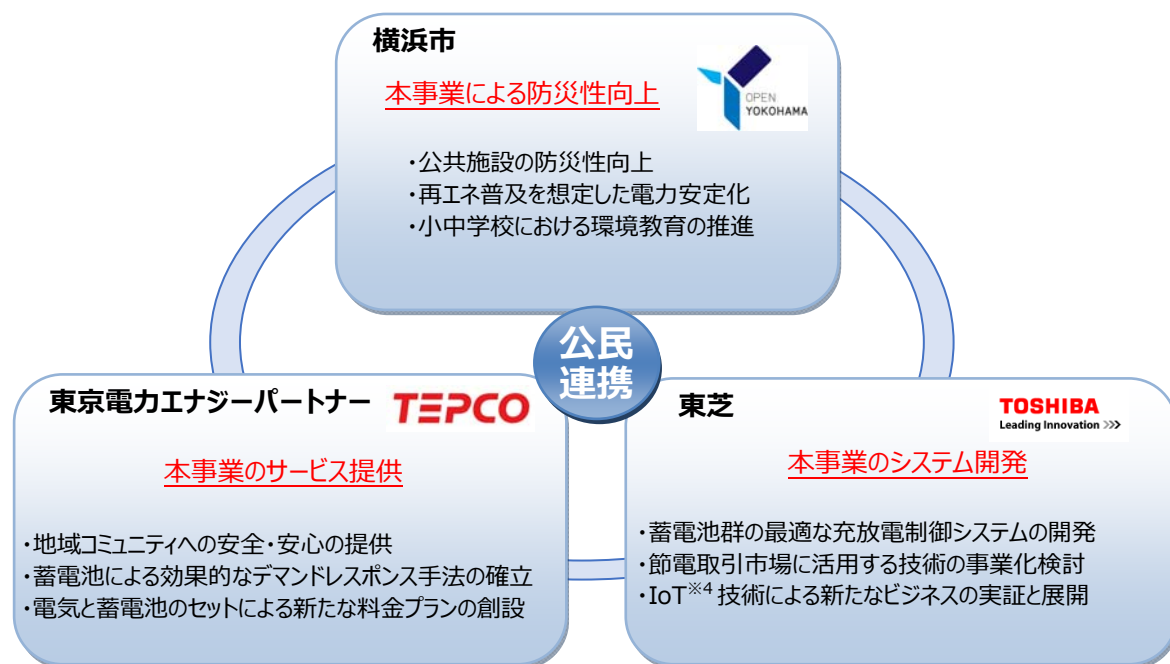
平成28年7月6日から平成30年3月31日まで

## 2 28年度の取組

市内小中学校(各区1校、全18校を予定)に蓄電池設備を設置し、遠隔操作で、充放電を統合的に制御する実証により、平常時と非常時の機能や、事業性、有効性を評価します。

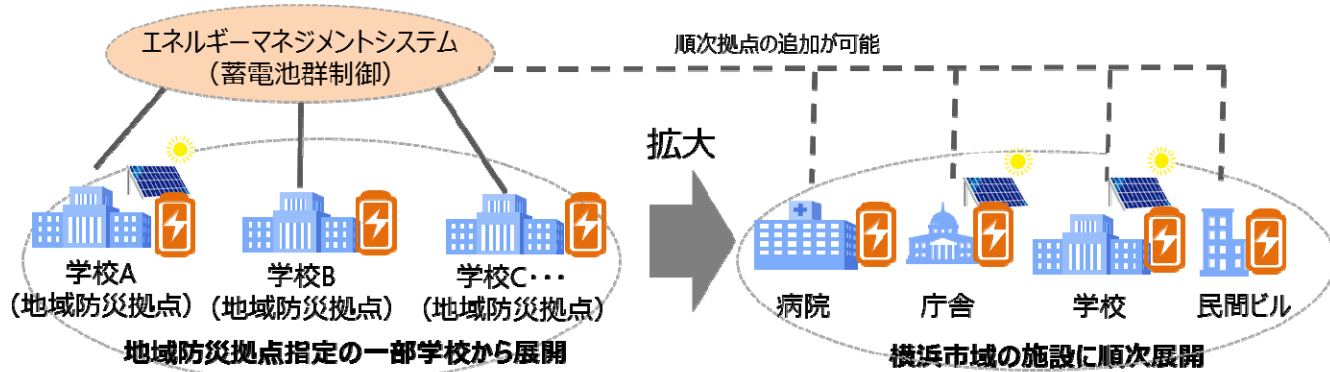


### 3 各社の役割と目的



### 4 今後の展開

横浜発のこの取組を、公共施設をはじめ市域の施設に展開するとともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用も含めた「あかりの途切れない拠点づくり」を目指します。



※1 節電取引市場：需要家の節電量を、小売電気事業者などが売買できる市場

※2 10kWh：一般的な家庭の1日で使用する電力量相当。約1000台のスマートフォンが満充電できる電力量。

※3 スマートレジリエンス：低コストで環境性が高く、災害に強い設備・街づくりを構築する取組。

※4 IoT (Internet of Things)：物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネット接続することで、自動制御などを行う仕組み。今回の事業では東芝のIoT基盤により、蓄電池を常時遠隔監視し制御する。



#### お問合せ先

温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636  
 東京電力エナジーパートナー株式会社 広報企画グループ 風間、山本 Tel 03-6363-4194  
 株式会社東芝 広報・IR部 高瀬、味岡 Tel 03-3457-2100